

平成 21 年 12 月 8 日

農業に関する学術研究、高等教育および技術開発の予算編成に関する声明

日本農学アカデミー 会長 鈴木 昭憲

平成 22 年度の予算編成は、事業仕分けなど、これまでにない新たな仕組みや、予算編成過程の透明化について国民に広く評価されています。しかし、一方、コスト削減と事業成果の即効性が主題となり、国家の計たる政策については少なからぬ国民が危惧の念を抱き、特に、科学技術や教育などの分野はその代表的な例とされています。

農学はその成果で世界でも最高の水準にある我が国の農業技術を支え、国民の食生活の向上、地球の環境保全に貢献し、今後もその役割を果たすことを期待されています。

緑の革命以降の世界的な食料増産に対する我が国の貢献も小麦品種革命の元になった農林 10 号の開発、アジア諸国における米の増産を実現した IR8 の開発から近年のイネ・ゲノム解読と cDNA 完全長分析に至るまで高い評価を受けています。これは、我が国の農業研究への国家的投資のたまもので、そのことも国際社会は高く評価しております。

8 月 31 日付けの農林水産省平成 22 年度予算概算要求がまとめられ、その一環として新規組織定員要求もなされたところであります。私ども農学関係者はその中に農林水産技術会議の廃止と、これに伴う農林水産技術会議事務局の廃止が含まれていることを知り、まことに驚きの念を禁じ得ません。

私たちは農林水産技術会議が我が国の農林水産研究に関わる基本方針の策定を行い、農林水産省傘下の独立行政法人研究機関をはじめ、大学、公設研究機関、民間企業等、我が国における農林水産試験研究の全体のミッションを内外に示し、それが実行されたことが我が国の農学・農業技術の進展に大きな役割を果たしたと考えています。

日本農学アカデミーは次の 2 点を声明します。

1. 平成 22 年度の予算編成にあたっては、事業仕分けでは及ばなかった面について精査し、農業に関する学術研究、高等教育および技術開発の必要額を確保すべきであること
2. 農林水産省農林水産技術会議の廃止に対して反対であること